

令和5年度「東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業」に係る欧米豪向け
パンフレット企画・制作業務委託
事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 目的

東京都では、日本のゲートウェイである東京が、地方自治体・民間企業等と連携し、東京を訪れた外国人個人旅行者がその他の日本各地を訪れるよう、都と地方自治体双方の強みを生かした東京を起点とする観光ルートを設定し、新たな魅力を海外に広く発信することで、東京とその他日本各地双方への外国人旅行者の誘致を促進している。

新型コロナウイルス感染症により、訪都外国人旅行者は激減したが、令和5年4月に日本入国に係る水際対策が撤廃されたことを受け、訪都外国人旅行者数も大幅に増加傾向にあり、今後インバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

この機をとらえ、東京および連携する各地域の主要観光地や観光ルート情報の発信・認知向上を図り、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日旅行への興味関心を高め、東京と各地域への訪問を促すことを目的に、東京と日本各地双方の魅力を紹介するパンフレットを制作する。

については、標記業務における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、最も優れた企画を提案した委託事業者を選定する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金 5,500,000円也

4 契約の履行期間

令和5年10月6日から令和6年3月29日まで

5 選考について

選考については以下の手順および日程で行う。

※（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

（1）公募開始および希望申出受付開始

令和5年9月4日（月）

（希望申出方法については、公益財団法人東京観光財団（以下「財団」という。）

ホームページ「契約情報」を参照のこと。）

（2）公募締切

令和5年9月8日（金）正午まで

- (3) 企画審査会への指名通知
令和5年9月11日(月)
- (4) 質問の受付期間
令和5年9月11日(月)から令和5年9月13日(水)正午まで
- (5) 質問への一斉回答
令和5年9月15日(金)(予定)
- (6) 企画提案書および見積書の提出期限 ※BCNを通じて提出のこと。
令和5年9月25日(月)正午まで
- (7) 企画審査会の開催
令和5年9月29日(金)(時刻については別途定め、後日通知する。)
- (8) 審査結果の通知
令和5年10月5日(木)

6 企画提案の全体概要について

(1) 企画提案に必要な提出物と提出方法

ア 提出物

(ア) 企画提案書(頁数は最大30頁程度とする。)

企画提案書は、原則下記に指定する順番にて、A4サイズ(横)とし、各頁番号を明記すること。タイトルは、「令和5年度『東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業』に係る欧米豪向けパンフレット企画・制作業務委託」とし、以下の項目に従い作成すること。

- ① 会社概要
- ② 組織体制および業務フロー(業務遂行にあたり協力先、第三者委託の予定などがある場合はそれらも含めること)
- ③ 概要スケジュール
- ④ 仕様書「6 委託内容」を踏まえた提案
(2案以上のデザイン案、台割案等。仕様書6(1)ウ(ウ)にて求める原稿を作成する予定者にかかる具体的な候補者の提案も含むこと。)
- ⑤ 関連実績等 (関連実績等には、同一事業の過年度の受託実績は記載しないこと。)

なお、①～⑤の企画提案の各ポイントをまとめた概要書を別途1枚程度(A4横)含めること。

(イ) 見積書

- ① 仕様書の項目別の内訳および見積総額を記載すること。
- ② 見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とする。
- ③ 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係るすべての費用を含むこと。
- ④ 感染症の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する場合がある。キャンセルポリシーが定められている手配事項が

ある場合、その条件を（見積）備考欄に明記すること。

- ⑤ 見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を期限までに BCN の所定欄に入力のこと。

イ 提出方法・提出体裁等

（ア）提出方法・提出体裁

次に指定のあるものを除き、自社名およびロゴマーク等、事業者名を推測できる記載は一切しないこと。記載があった場合は、失格とする場合がある。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（自社名およびロゴあり・なし）に全て明記すること。

提出物	自社名およびロゴ	会社印	提出方法
（ア）企画提案書	なし	なし	PDF データを BCN を通じて提出 ※自社名およびロゴについて「なし」「あり」の区別が分かるようにファイル名を設定の上、提出すること。
	あり	なし	
（イ）見積書	なし	なし	
	あり	あり	

（イ）書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

ウ 注意事項

提出期限までに BCN でのデータ提出や BCN への見積金額入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。なお、印刷物の郵送や持参は不要とする。

7 企画審査会の実施方法・実施時間等

（1）実施日

令和 5 年 9 月 29 日（金）

（2）実施方法

オンライン会議（Zoom 等）（予定）

使用するオンライン会議システムについては別途通知する。

（3）実施時間

各社の開始時間については別途通知する。

（4）参加可能人数

各社 3 名以内とする。

8 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和 5 年度『東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業』に係る欧米豪向けパンフレット企画・制作業務委託企画審査会実施要領」の審査方法および審査表に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 全体について

- ア 円滑な業務運営が行える体制が提案されているか。
(国内外の協力先がある場合、連携経験の有無、管理体制は十分か。)
- イ 本業務を履行する上で必要となる経験や、類似実績を有しているか。
- ウ 受託者および財団、28 自治体および関連事業者等、本事業の関係者の双方に十分な原稿確認の回数・期間が設定されているかを含め、計画的かつ現実的な事業スケジュールが提案されているか。
- エ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか。
※協力先・予定する再委託先においても同様の認証制度を取得しているか。

(2) 委託内容について

- ア 本事業の趣旨に則した魅力的なパンフレットの全体構成や内容が提案されているか。
- イ デジタルパンフレットおよびそれを印刷した紙パンフレットの双方を意識し、コンテンツを読者に魅力的に伝えられるデザイン案およびパンフレット形式が提案されているか。
- ウ Web サイトへの効果的な誘引を図るビジュアル、構成案になっているか。
- エ 原稿制作候補者について、本事業の趣旨に合致した候補者が複数名提案されているか。また、候補者の関連実績は十分か。
- オ 紙パンフレットの印刷について、読者が手に取りやすく、東京と地方を周遊するのに適したサイズのものが、環境に配慮した仕様とともに提案されているか。

(3) 見積について

- 総事業費および内訳は妥当であるか。

9 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を BCN を通じ通知する（決定した受託者名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10 質問等

- (1) 仕様書および委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け付ける。
- (2) 質問内容については、全て財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。なお、参加者からの質問がなかった場合には、回答の連絡は行わないので注意すること。

11 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。

- (3) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。
- (4) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。
- (5) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

12 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部観光事業課 連携事業担当

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

電話：03-5579-2683

メールアドレス：renkei@tcvb.or.jp

以上